

根深い「原発避難者いじめ」

標題は毎日新聞 3 月 9 日夕刊「特集ワイド」。リードから—
「いじめはいつの時代にも、大人の世界にもある」と耳にする。その言葉に続くのは「だから、いじめはなくなる」。ならば、東京電力福島第 1 原発事故で福島県から避難している子どもたちが暴言などで傷付けられても仕方がないことなのか？「避難者いじめ」の深層を探った。

『放射線への誤解』だけを原因と捉えるだけでは本質を見誤る」と指摘するのは、馬奈木厳太郎弁護士だ。『放射能で汚れている』『賠償金をもらっている』という中傷は、大人から子どもに伝わっている。被害児童、生徒に誠実に対応しない学校や教師の姿勢は論外ですが、大人たちの考え方、社会のあり方が変わらなければ、いじめはなくなりません」。厳しい表情で話す。

『復興』が奪う地域の未来」などの著書があり、国の復興政策に疑問を投げ掛ける山下祐介・首都大学東京准教授（社会学）は「自主避難者には賠償がほとんどないことを知らない人が多い。賠償金への理解も足りない」と嘆く。賠償はいわば失われた日常生活の代償で、しかも全てを金銭で償えるわけではないのに、得をしたかのように考える人が少なくないと言うのだ。山下さんが今、新たないじめの原因になっているのではないかと懸念するのは、国が進める性急な「帰還政策」だ。避難指示の解除に伴い、強制避難が自主避難に切り替われば、賠償もいずれ打ち切られる。強制避難者でさえ支援がなくなるのだ。山下さんは「廃炉もままならない現状では帰るに帰れません。『今はまだ避難を続けたい』という声を見ても、復興の名の下に帰還を促す動きが強まれば『まだ避難しているのか』『早く帰れ』といった声が高まる恐れがある」と話す。

避難者いじめの背景に、日本人特有の「自分たちと違う者を排除する」というあしき伝統を見るのは馬奈木さんだ。山下さんは、日本が 2000 年代以降に「競争」をはき違え、弱者を敗者とみなし、自己責任を強調するようになった影響を指摘する。「生活保護バッシングはその典型です。でも社会は『お互い様』で回っている。弱者切り捨てでは成り立ちません」日常生活を一瞬で奪われた人への共感すらできない社会では、子どもたちを幸せにすることはできない。

あの原発事故から 6 年目を迎えた。「原発避難者いじめ」が話題になることが、日本社会の悲しい現実だ。障害者差別など、同じような社会のひずみに目を向けていきたい。

(2017 年 3 月 16 日)

